

【論文】

清末、民国期の中国における「会館」、「公所」と その経済地域をめぐって

愛知大学名誉教授（地理学）、愛知大学東亜同文書院大学記念センター・元センター長 藤田佳久

はじめに

20世紀前半期の清末から民国期における中国では、急速な西欧の進出にともなう近代化の中で、とりわけ清国期を中心にして形成され、伝統的とされてきた民間の商業組織の中核を支えた「会館」と「公所」を中心とした商業的な経済システムが清国末期から注目された。本研究では、折からの列強の進出、内乱、日清戦争、辛亥革命、清帝国の滅亡と民国の誕生という激動の波の中で、それらの個別的で伝統的な経済のシステムがどのように地域的に再編、統合されたかについて、その要因と地域差を含めた展開について明らかにしたい。

このような清国の商業活動のシステムは、商業自体が日本の「土農工商」と同様に、清国の商業活動は最下位に置かれ、清国政府もそこでは管理の対象外としており、清国人による研究もほとんどなく、進出した欧米の若干の研究者がヨーロッパ中世のギルドが生きるとみなし、研究を行ったのが最初であった。この「会館」、「公所」のような商業システムは日本にはなかったため、漢口や上海に進出した東亜同文書院関係者が清国調査で初めてその存在に気づき、調査研究を行い、やがて先発した欧米の研究者の研究をこえるレベルに至った。そこで、今回は、まず日本にはなかった清国のその

ような伝統的なシステムの存在に気づいた日本人、日本人研究者がどのように認識したかを中心にみしてみる。

ところで、中国近代化の始まりは、1940～1842年におけるアヘン戦争での清国の敗北にともなう清国側5港の開港が大きな転機になったとされる。さらにその後の欧米進出による相次ぐ清国内各地の開港と租界の誕生は、列強資本の流入を促し、新国内に広く西欧列強の影響をもたらすことになった。港湾を拠点とした内陸航路の整備や鉄道の開通は、陸路の整備も進め、地域間、欧米諸国との輸移出量の増大、人や物の移動による地域間の新たなネットワーク化も進めた。それはまた、それまで長期にわたった清国下の安泰を揺るがし、それぞれの部門の播種や抵抗、あるいは受け入れという対応の多様性も示しながら変動期を生み出した。

このような中国の近代化については戦後、史学、政治学、経済学、経営学、法学、社会学、そして地理学などの各分野で進められてきたが、敗戦を経験した日本にとって、戦後誕生した共産党政権下の中国を意識した人文社会系の学問領域での戦前期をめぐるとの研究においては、イデオロギーの介在を避けて通れず、研究を進めるうえで課題となってきた。それゆえ、この20世紀前半期についての中国近代化論研究は、方法論的に

も容易ではなかった。日中両国の関係次第では中国側の各資料館の利用状況は変動的であったため、特に近代中国研究の研究者にとっての生資料へのアクセスは容易でなく、実証研究のむつかしさの中にあつた。筆者の地理学分野でも清末から民国期の地域研究については、ごく一部にとどまっている。そのあたりを多少でもカバーできればと願っている。

I 「会館」と「公所」

ところで、本研究が対象とする「会館」と「公所」については、従来の理解はまず「会館」は、同郷出身者がほかの異郷都市にも設けた商業上の共同組織で、幅広く同郷出身者を保護したとされ、一方、「公所」は同郷が多い同業者の共同組織で、その中には個別の同一業者が結成した幫も内包されているとされた。そのような両者についての理解から言えば、その中では、この「公所」の方がよりギルド的な内容を持っていたように思われる。また、この「会館」と「公所」の両者はそれぞれ異郷の主要都市に自己規制の「章程」を設けることで制度化しつつ、自力で同郷者や同業者を受け入れるシステムであつた。彼ら商業者にはもともと前述したように国家による保護はなく、異郷へ進出した商人たちは、出身地はもとより旅先や異郷での外部からの危害を共同で防がざるをえなかつた。そこは、いわば集团的独立自衛の自治的共同体の場となつていた。それだけにその枠内では出身地の伝統性が維持され、出身地の特産物を各ルートに乗せて販売し、それが彼らの販売地域への基地的枠組みとして繁栄した。その歴史の原点が図1にも表れている。

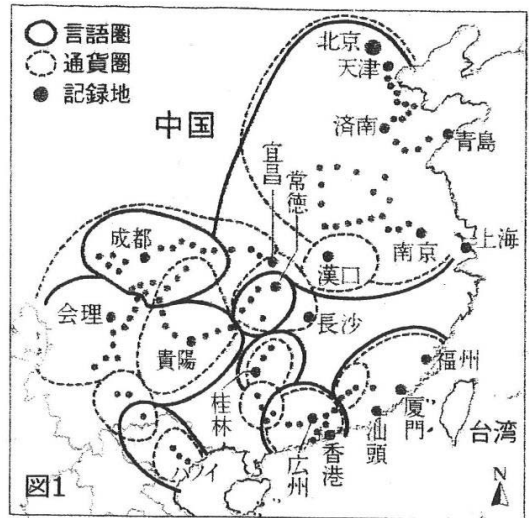


図1 書院生の調査から作成した言語圏・通貨圏 (藤田原図)

この図1は、辛亥革命直後の1912年に、東亜同文書院生の各班が国内各地の「大旅行」中に記録した各地のデータから、各地で使用されていた言語（文化）と通貨の種類（経済）を指標にとり、筆者がそれを地図上に示したものである。それによると両指標は各地域のほとんどで整合し、強固な地域枠を形成していたことがわかる。いわば長い歴史の中で形成されてきた清末の時期におけるそれまでに形成された基本的で歴史的な地域枠であつたといえる。

しかし、辛亥革命によって中華民国が成立すると、政府はそれまで国家の管轄外であつた商業組織にも行政管理の手を伸ばそうと、例えば、日本の商工会議所に見習って、新たに清国流の「商会」として次々と組織化するなど、新たな組織を現場に投げかけるようになった。そのため、例えば、それまでの「会館」や「公所」の機能が混合するケースも見られるようになり、貿易による輸移出入が活発化する中で、商人や中小の工業者を含む職人たちは、それまでの伝統的な地域枠から飛び出し、さらに各地へ進

出する動きもみられるようになった。その結果、その反対の動きを示した好例が、かつてアヘン戦争前までは「会館」や「公所」がまったくなかった上海である。開港により少しずつ進出しはじめた商人たちが見られたが、この時期、その動きがさらに加速し、一機に数百の単位の組織の進出と「会館」、「公所」の結成が進んだ。そして上海の貿易港としての機能が高まるにつれ、多くの商人や中小工業者がそれらへ集積することになった。そのような中で、「会館」や「公所」は、国内や海外販路の拡大のための進出拠点となり、都市選択を行うエンジン役をたしたたのである。

このように、中国の近代化過程の中で進出した「会館」と「公所」による経済地域の再編成は、伝統の中にとどまっていた商業者や職人たちが、さらなるそのエンジンの核になったのであり、形成される新たな地域とそのネットワークには具体的な実在のリアリティーがあった。しかし、この時期の中国近代化の中で展開した地域の再編成については、従来ほとんど研究がなされていない。本研究はそんな空白をすこしでも埋め、中国の新たな地域秩序の世界を描いてみたいというところにも目的がある。

II 先行研究

1. 『清国通商総覧』¹に先駆的に取り上げられた「会館」と「公所」

本研究で扱う「会館」と「公所」を中心とした中国における伝統的な商業組織の研究

は、前述したように、進出した欧米人研究者の研究対象になり、戦前注目を集めた。そんな中で、H.G.モースは清国の商人や中小職人たちが、かつてヨーロッパ中世の職人世界におけるギルドのシステムと同じだという理解をし、中国のギルド論として紹介した²。また J.S.バージスは 1926 年から 1928 年にかけて、北京で当時としては画期的で、大規模な面接による詳細な商工業者を中心に実態調査まで行っている³。当初の概念から言えば、彼の調査対象は「公所」中心の生き生きとしたギルド的な調査であり、その著の中で、ギルドの分類も整理し、他の欧米研究者の成果も踏まえた提示している⁴。こうして欧米の研究者により「会館」及び「公所」についてはヨーロッパ中世のギルドとの類似性が注目され、ギルド論が正面に打ちだされた。最も詳細なアンケートや聞き取りによる調査研究を行った J.S.バージスは、北京の中でも特に関心を持った同業者の集団からなる「公所」についての研究が中心であり、それが前面に「ギルド」を打ち出すことになったものと言えた。そして調査対象地の当時の北京は、古くからの都であり、政治都市としての歴史があり、上海のような港湾による貿易活動はなく、「会館」としての機能は弱かったように思われる。したがって、北京で「会館」の調査研究も中心的に行われたら、ギルド論が正面に出てきたかどうかはわからない。当時、商業団体の全国レベルでの拠点性を表し始めていたのは、華南を除けば貿易の拠点になった新し

¹ 日清貿易研究所編（1892）『清国通商総覧』、前 3 巻、丸善刊。

² H.G. モース（1909）、増井経夫訳（1939）『支那ギルド論』、生活社。

³ J.S.バージス（1928）、申鎮均訳（1942）『北京のギルド生活』、生活社。

⁴ 前掲 3、7 頁。

い上海と伝統的な都市であった北京であり、両都市の機能と性格は異なっていた。この2都市がギルド性の比較関連の議論のベースになったら、もっと中国の商業組織論が立体的に議論展開できたのではないかと思われる。

さて、日本の研究では、岸田吟香の影響を受けた荒尾精が、漢口中心の調査で商業組織の存在に気づき、日清貿易研究所へ展開する際に根津一の協力を得て、それまでの調査結果を編集刊行した、『清国通商綜覧』⁵の中で指摘したのがそれで、このことから荒尾が現地滞在3年余りで、当時の清国の商取引を調査し、情報収集を現地で確実に行ったことがうかがわれる。荒尾は、その商業組織を「会館」として次のように紹介している。

すなわち、清国では古来から日本にはない「会館」と称するものがあり、これぞ清国固有の商業システムではないかと関心を持った。しかも異名同体のものもあるとして、「公所」のほかにも「書院」、「廟」、「宮」、「殿」、「閣」、「祠」などを挙げている。このような多くの呼称が存在する指摘は荒尾の調査による成果の表れである。そして「会館」については、主にそこの地名を付して、湖北会館、蘇江会館、広東会館などのように呼称することを紹介している。一方、「公所」については茶業公所、糸業公所、銭業公所のように、その業種を中心にしたシステムがあることに気づいた。しかもそれについては、「廟」、「宮殿」、「宮祠」などにもかかわっており、その館内にまつる神名の呼称となっていて、複数の神をまつっているとこ

ろもあると指摘した。それらの神は古聖賢が多く、湖北の禹王廟、山陝の関帝廟、福建の天后宮、徽州の文公祠、老君殿、孫組閣、文昌宮、奎星閣などがそれで、日本人にもわかりやすい表現を使うと、一言でいえば「会館」は、「同郷国人のクラブ」であり、「公所」は「同業者組合会議所」だとし、他は日本の神社仏閣と同じだとしている。ただし、その趣旨や組織などについては、日本では見たこともなく、それ等の名称が的確であるかどうかはわからないとするが、荒尾精による日本人に近似的に伝えようとする「会館」と「公所」についての認識であったといえる。具体的には、「会館」の主意は同郷国人の親睦を図り、紛争を収め、相互に扶助するところにあると気づいている。そこでこれらの起源について聞き取り調査を行っており、その起源は唐代だが、清朝期に増加したこと、それは交通・運輸が活発になり、交易が盛んになって、各地に自然に同郷者や同業者が増加した当然の帰結であること、ただし、茶業公所や糸業公所は、開港に伴い新設されたものだという答えを得たとしている。この記述の片鱗から、自らこれらについて現地で聞き取り調査をしていたこともわかる。そのほか、会首や司事などの組織の施設、業者間の仲裁もできる施設であることはもちろん、この事業所の業務室、宴会、演劇、祭礼などの場、病院や学校の設置、宿舎、死亡者の保存と墓である義塚づくり、会館の立地地点選択、庭園などのも触れ、特に「会館」の建物は、図2に示す建物のレイアウトからもうかがわれるように、出身郷土を誇る建物として力を入れていた。また、

⁵ 前掲1。

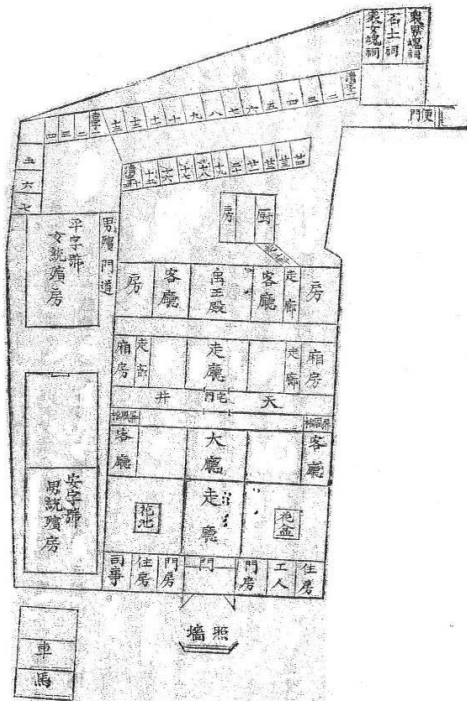


図2 上海湖南会館平面図
 (『支那經濟全書』第2輯より)

大きな問題であった全国不統一である度量衡についての会員間の統一、など、ほぼ「会館」の機能を「公所」にも触れながら紹介、記録し、日本にはない清国独自のシステムの存在に築かれていることを紹介している。それゆえ、なお不十分な内容も含め、この『清国通商綜覧』ではこれらをまだ独立章として扱わず、第7門の「雑記」の部分で、わずか7ページ分であるが、しかし、要領よくまとめ、取り扱っている。

なお、この「雑記」の取り扱い内容では、「会館」と「公所」のほかに、「問屋」と「商店」についても取り上げている。そこでは、その一般的説明に加えて、客とのリアルなかけひき、それぞれの帳簿の種類などの説明もあり、清国の商店との取引をする際の必要情報を示している。そしてもう一点が「棧房」と「号客」についても触れていることである。これは商人と彼らの宿との関係

で、各地の出身の商人たちはそれぞれ常宿を持ち、しかもその定宿は出身省別に決まっているというシステムであり、このシステムも「会館」や「公所」と類似の地域システムではないかと気づいたものと思われ、それゆえ「雑記」として附属的な項の中で取り扱われたものと思われる。たとえばその例として、漢口での常宿については、そこより長江下流の商人たちは浙幫、広幫、徽州幫、として幫棧（常宿）、を決めており、上流の商人たちは、西幫（陝西、山西）、川幫（四川）、河南幫、雲貴幫、湖南幫の幫棧に投宿する。そのうちでは西幫の代表とされる12の常宿を利用する商人はそれだけで取引が信用されるという取引上の慣行があり、このような情報は今後の日本のビジネスマンも取引上知っておくべきことだとしている。

このような清国の商業調査は各分野に亘り、多方面で行われたことがうかがわれ、この書を通して清国のリアルな取引、貿易情報を知った日本人は、好奇心強い関心を持ったに違いない。それは、この書が当時の日本でベストセラーになったことからわかる。

2. 東亜同文書院生が記録した「会館」と「公所」(その1)

ところで、1901年に東亜同文書院が開学すると、ビジネスの世界へ飛び込みたい書院生のために、清国の実態を把握するための多くの講義のほか現地調査も始まった。とはいえ、資金に余裕のない書院は当初の4年間、まず新入1年生の集団による杭州旅行を踏まえたうえで、次は修学旅行方式で北京や天津、漢口、杭州、蘇州などの大都市

を船でめぐり上陸し、各都市で見学、踏査、調査を行った。その際、各書院生には班別の調査テーマが必須とされ、訪問地で調査を行い、そのような状況下でも成果を上げた。こうしてそれぞれの報告書が作成されると、各人からの提出原稿が生かされ、活字化され、この後、『支那経済全書』全12輯⁶としてまとめられ、丸善から出版された。指導は、東京高商から新進気鋭のスタッフとして着任し、のちに中国のギルド研究で有名になる根岸佶や各分野の専門研究者が担当したとされる⁷。しかし、修学旅行形態をとった書院生の各現地指導はもっぱら森茂教授と西田熊太教授らが行い、根岸は書院生と現地へ出かけていない。また1902年に短期間ながら2代目院長に就任した杉浦重剛が、院長就任後の書院訪問時には、根岸佶は病床にあり、その見舞いをしていることから、根岸は書院生の指導どころではなかったように見える⁸。こうして1期生から4期生まで4年間行われた修学旅行形式の調査旅行に根岸は現地参加しておらず、やはり、体調の問題があったのだろう。そのあとの1907年、日本へ帰国している。この時は、根岸と清国のいわゆるギルド研究の直接の接点はまだなかったといえる。

しかし、前述のように修学旅行形態で行われた書院生たちによる初めての現地踏査調査による、優れた報告書は、例えば神津・大原両班による報告書はそのまま『清国商

業監修及び金融事情』⁹として出版されるほど優れており、書院生たちの手になる優れた報告成果も順次『支那経済全書』全12輯として収録され、刊行された。そして、その中の第2、4輯の2巻分に堂々と「会館」と「公所」がそれぞれ独立した1編として取り上げられている¹⁰。前述の荒尾精の『清国通商綜覧』での「雑記」としての取り扱いに比べると、その内容は雲泥の差で充実している。ただし、全書が大づかみではあるが、全体を見渡していることからすれば、荒尾精による、それが清国独自の商業システムであるという大きな指摘が、書院生たちに興味を抱かせて伝わり、現地調査での確認調査対象となり、報告書として仕上げられたのであり、荒尾精によるこの指摘と紹介が、書院生たちの現地調査における指南役になったことを十分にうかがわせる。これより少し前の1896年、荒尾は台湾で客死しており、書院生たちは対面による荒尾からの直接指導を受けることはできなかった。いわば荒尾精の遺言であり遺産である清国の商業システムの調査を、書院生の手によって活性化し、浮上させた調査報告の内容で、その遺産を継ぐべく、書院生たちが各都市で会館や公所を訪ね、聞き取りや資料収集に優れて取り組んだことがわかる。このような調査法は後の5期生以降のさらなる本格的な「大旅行」¹¹の現地調査に引き継がれていくことになる。これらはその後、体力

⁶ 東亜同文会（1907～1908）『支那経済全書』全12輯。東亜同文会。

⁷ 前掲、第1輯。

⁸ 藤田佳久（2022）「東亜同文書院2代目院長・杉浦重剛の清国および上海東亜同文書院への訪問について—「塾主渡清日記」をベースとして—」、同文書院記念報 Vol.30。

⁹ 神津助太郎、大原信（一）『清国商業慣習及び

金融事情』、東亜同文会。

¹⁰ 前掲6、第2輯、539—636頁。

¹¹ 5期生から始まった「大旅行」は、2～6、7人単位の各班に分かれ、自分たちの調査対象（卒論）と道中の日記を各人が調査執筆した。機関は原則3か月前後、徒歩中心の踏査旅行。全部で700コースを数え、中国メインランドだけでなく、満州、東南アジアにも及んだ。

を回復した根岸侷が、後述するように、それら書院生たちが各地で収集した資料を参考に、ギルドとみなした組織の調査も行い、自分の成果に組み込んでいったことであろう。その点では根岸のギルド研究は若き書院生たちの成果の上に誕生したといえる。

根岸は前述したように体調を崩して帰国したのち、東京の東亜同文会でのこの『支那経済全書』の編集役を担当しており、次々と書院生が収集してきたその後の「大旅行」調査によって得た関係資料を含む原稿内容に関心を持ち、自分のギルド研究として研究を深めていったと思われる。

なお、『支那経済全書』の同輯には、「著名な」という条件つきであるが、当時の清国における商業組織である「会館」、「公所」についてその著名な事例数を挙げている(図3)。この時期、まず全省の省都や大きな都市に

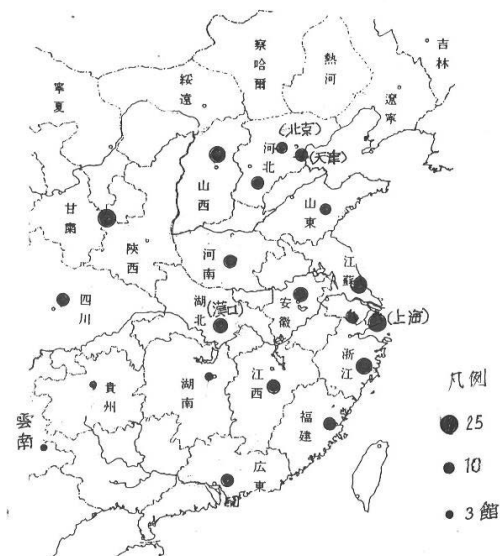


図3 省別・都市別「著名な」会館「公所」分布図
(『支那経済全書』第2輯データより作成)

は「会館」と「公所」の分布が確認され、ほぼ全国各省の省都などを中心に、両者の商業組織が広がり、認知されていたことがわかる。国によって保護されない商人たちが、相互の共同の組織を自力で作ることによるメリットが各地で認知されていたこともわかる。しかも、それを設立した拠点(経済的都市)から神経を伸ばすかのように拡大し、それぞれのルートの確認とその構築により、商人たちは自分たちにとっての未知の世界を知り、さらなる市場開拓による商人世界を創出する手段を得る条件に気が付いたことであろう。同図では、省間や地域間に密度の差がかなり認められる。そのような新たな世界へ本格的に踏み出す準備期の姿だといってよいだろう。図の中で、北支では山西省が目立つが、これは清国時代、国によって保護された為替制度を経営管理する票号を山西商ほぼ独占して全国に配置し、大きな富を確保した歴史がまだ残っていたからである。「会館」、「公所」のシステムとは異なるが、山西商人たちがその特権を生かして、各地へ進出し、そこでの地域情報を得て全国ネットを作り出した経験は大きい。ある意味では、この山西商人ネットの展開が清国期に、国家による保護なしの下、自力で芽生え始めていた「会館」、「公所」のシステムが、次第にリアルさを持ち始め、ネットの拡大を成し遂げる先例になったようにも思われる。しかし、清国末期から相次ぐ外国銀行の進出、そのような中での清国による西欧式新銀行の設立¹²、さらに列強による交通、運輸網や通信網に変化の兆しが見え始め、やがて、山西省の票号に対する清国の保

¹² 藤田佳久(2011)「金融システムの再編成と中国の地域像」、『東亜同文書院生が記録した近代中

国の地域像』、ナカニシヤ出版所収。

護が失われると、それにとって代わるように傘の下に蟄居していた「会館」と「公所」が、外の世界へ顔を出したように見える。

3. 東亜同文書院生が記録した「会館」と「公所」(その2) —描かれた清末の経済地域の原型—

また『支那経済全書』、第4輯では、「商会」などととも幅広く商業組織がとりあげられる中で、「会館及び公所」として「節」レベルで取り上げられている。これも書院生による調査報告であろうと思われる。その中で書院生たちは、「会館、公所」の成立は、古来からの歴代王朝が商業商人たちに対して冷遇著しく、社会の下層として扱ったために、商人たちへの国の保護はなく、そこで外圧に対して商人たちは協同、団結する堅固な組織を作り上げるようになったことによるとし、その結果、その組織は、権力の及ばない小国の様相を呈し、当時の清国時代、唯一の商業機関であったとしている。そして、「会館」と「公所」は相互に共通している点も見られるとはいえ、基本的には異なっているのに、混同して用いられていることが見られるとする。そして、基本的には「会館」は市場においては同郷の商売・商人が集合することによるもので、それはよくあることで、彼らが商業による利益とそれによる幸福になるために、その保護増進機関として組織化されたのが「会館」であり、また同異業者たちの間で共同の和を図ることで、団結し、商業保護の発展が促せる組織として設立されたのが「公所」であるとす。その結果、それぞれの組織を商人たちが利用できるようになり、商業活動の発展を支えることになったとする。

しかし、それらがスムーズに機能するために、それぞれの組織は商業上の規約(章程)を制定し、営業上遵守すべき事項や同業者間の摩擦が生じた場合の訴訟や裁判を行う知恵も規約の中に盛り込んでいる。つまり、自ら裁判権を持つ集団組織という点に特色がある。それは日本の戦国時代に、権力側ではなく、村人が自分たちだけで自主独立的に裁判を行使する「自検断」ができた「総村」と類似する。また、取引上重要な課題は、度量衡の集団内での統一と軽量化方法の統一化を図ることであった。当時の清国では、全国的に度量衡が不統一でしかも地域差もあったため商人たちは、客との取引が不安定であった。例えば、長さを図る物差しも商店や商人、そして客によっても異なっており、品物や地域によっても異なるなど、取引が不便であり、地域差もあった。これでは相互の信用が保たれなくなる。そこで集団内だけでも度量衡の統一が不可欠であった。そして商品を運搬するときの税関による通貨税も不安定で、個人レベルでは当局側の恣意で左右される課税額の不安定感を、この組織が一体として税関と交渉し、前納方法も含め、特約する方法をとることで乗り越えたりすることができた。

ところで、「公所」にかかわる同業者仲間の「幫」についても新しい情報として、漢口市場とをめぐる取引の事例として挙げられている。当時は上海市場が開港後のまだ発展途上にあり、清国で最大の市場は漢口であり、漢口へは18省400余州の貨物が集中

したとされた¹³。したがって、漢口をめぐる取引産地間の「幫」の実情がわかれば、「幫」をめぐる動きがわかるという調査法であったと思われる。

具体的には「四川幫」（主な業者は 30 家ほど。主な移入品は薬、桐油、漆油、などで、漢口からの仕入れ品は綿糸、洋糸、外国雑貨などで年取引量はほぼ 1 千万両に達している）。「雲貴幫」（おもな業者は 30 余家、取引内容は「四川幫」とほぼ同じ貨物内容であるが、特に材木、アヘン、薬剤、年間取引量は 1000 万余両）。「陝西幫」（主な商人は 20 家余り、牛皮、牛油、羊毛、アヘンが主で、年 1300 万両）。「山西幫」（清国以来山西票莊として為替取り組み業に特化し、その票号としての数は 32 家。商人としては大規模な家はない。貨物の仕入れはもっぱら天津からで、取引量は不明）。「河南幫」（漢水を下り、漢口へ。主な商人数は 50 家余、年 1500 万両）。「漢幫および湖北幫」（漢口の土着の商人組織。地元各種の商工業のかかわっている）。「湖南幫」（漢口へ出荷する貨物は米と茶、特に紅茶が主。湖南は水運の便もよく、漢口へのアクセスは至便。大きな商人は 50 家。漢口のコメは湖南産がほとんど。漢口への移出額は 2000～2500 万両。そのため漢口へ移住、土着化した商人も多く、漢口での第一勢力となっている）。「江西福建幫」（福建から漢口へのルートは水運でなく、江西経由での漢口ルートのため、両者が統合されて漢口では認識されたため、この幫名で呼ばれる。主要商家は 40 家で、年 1000 万両。漢口での緑茶はほとんど江西産）。「徽州太平幫」（共に江南にあり、徽幫の樹商人

は漢口で小料理屋を開くケースが多く、徽館と呼称される。太平幫の商人は綿糸を中心に、上海経由で漢口へ向かうため、徽州太平幫と呼ばれる）。「江南及び寧波幫」（やはり多様な商品を扱うが、長江の水運を使うため移住して定住する商人は少ない。漢口で金銀細工を扱う商人はそのうち紹興商人が多い。大規模な取引商家は 60～70 家ほどで、取引額は 3000～3500 万両）。「山東幫と北清」（この地方の商人は漢口にまだ幫を組織するほどの力を持っていない。漢口へ来る商人たちは上海を拠点にしてやってくる場合が多い。ただし、山東の済南の「祥」の文字を入れた数百の商人は、各地に支店、手代を派遣し、綿糸布を中心に商売をおこなうようになり、漢口と同製品の 3 割を占めるに達している）。「潮幫、広幫及び香港幫」（潮幫は潮州、嘉応府、汕頭の商人を言う）。広幫は広東。香港幫は、香港にいる清国商人のみ、さらに嶺南幫として広東、広西を総称することもある。多くは砂糖や雑貨が多い。「潮幫」には 8 外国人の洋館にやとわれて「コンプラドル」（買弁）も多い。全体に寧波商人や山西省人なども含め嶺南の商人は進取で冒険の気風が強く活発である。漢口のこれら 3 幫の規模を見ると、潮嘉幫 20 余家、広幫 20 家、香港幫 20 家の計 60 家、年取引額 3500 万両となっている¹⁴。

ただし、以上の幫以外で、より特化した例もある。四川幫内の薬剤幫、船幫、湖南幫の中の長州幫、湘郡幫、そして、漢幫及び湖北幫の中の顎城幫、襄陽幫、茶幫、糧舳幫などがそれぞれあるが、詳細は分かっていない。現地

¹³ 前掲 6、第 2 輯、105 頁。

¹⁴ 前掲 13、105－116 頁。

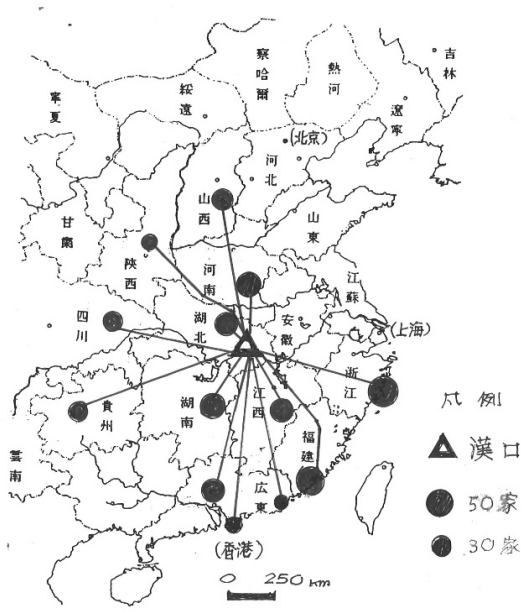


図4 漢口へ出荷する省別商人(家)の数の分布
 (『清国経済全書』のデータより作成)

調査及び統計上も把握が困難であるとしている。しかし、漢口の取引慣行も迫るなど、それらの実態に迫ろうとした書院生の取り組みは評価されてよいだろう。

図4と図5は、以上の情報から、当時の最大の物資の集散地である漢口をめぐる各地の対応の強弱を踏まえ、その経済圏の広がりを図示した。漢口は清国内陸部の中心にあって、長江の大動脈と漢水などの多くの支流域の集合地として経済のまさに中心地であり、その機能が政治の局面に偏っていた北京や、まだ成長を始めたばかりの上海さえも漢口への物資の供給地であって、漢口より下位のレベルにあったことがわかる。この時期、漢口が全国を相手にする経済的中心地であった。清国時代、政治の中心は北京であったが、経済の中心は漢口であったことがわかる。清国がその末期はともかく、長く商人たちの活動に厳しい規制をせ

ず、自由な行動をまかせていたこと、それゆえに「会館」、「公所」の商業組織が誕生したことは、清国時代の経済活動は、今日のような国家管理ではなく、商人や職人たちの自由な活動に支えられていたといえる。それゆえ、そこに誕生した経済地域は、自然環境が大きな要素であった。河川の流路、山地や山の地形、気候環境などがベースで、その組み合わせがいわば自然系ネットワークを形成したのである。漢口の立地はまさにこの条件によった。長い攻防の後に成立した清国は、時に領域の拡大を目指したが、のちに列強が進出するまでは、領国の中はまずは平穏であった。最も身分が低いとされた商人たちや手工業者たちへの監視の目はなく、その自由さと、それに伴う緊張の中で、それゆえ自律的協働社会をつくり出せたのである。

そういう庶民である商人たちの細胞分裂的拡大が、国内で最も地の利を得て、活気ある中心都市としての漢口を生み、育てたと

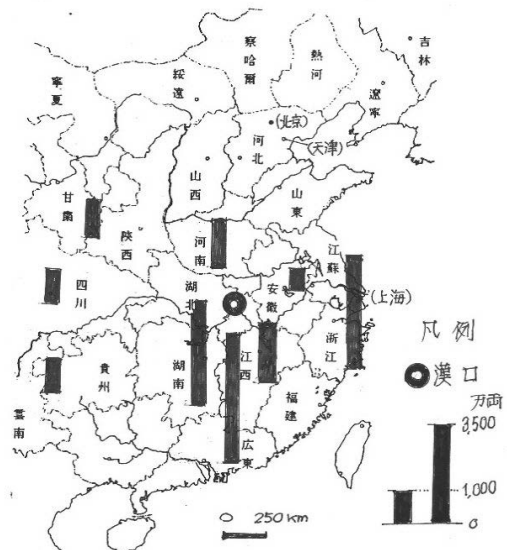


図5 漢口との省別取引高の分布(『清国経済全書』のデータより作成)

いえる。

そして、この経済の中心都市である漢口を頂点として、「会館」、「公所」は各省という舞台を踏まえながら地域的系列的に配列したのである。そのベースには、ある種自由人として多岐になった商人や手工業者たちの相互につながりあうエネルギーがあり、自力での地域秩序を作ったのである。したがってここに描かれた漢口を頂点として描かれた地域システムの像は、その後激変する清国末期から中華民国初期にかけ変貌する経済地域構成の初期条件としての原型だと位置づけてよいだろう。

III 根岸佶による「会館」、「公所」論

1. ギルドの概念とアピール『支那ギルドの研究』¹⁵

前述したように、戦前、東亜同文書院を経営した東亜同文会で東亜同文書院生の中国調査旅行の詳細な調査記録をベースに『支那経済全書』全12巻¹⁶を編集刊行したときの委員となった根岸佶は、書院生が調査した「会館」、「公所」に刺激され、それを折からの欧米研究者に倣って「支那ギルド論」にひかれ、関心をもち、のちには現地で「会館」、「公所」の調査を踏まえ、戦前、『支那ギルドの研究』¹⁷をまとめ、戦後は出版された『上海のギルド』¹⁸で評価され、学士院賞を得た。この2冊が根岸佶の中国ギルドの代表的成果である。ここではそれぞれについて、そこで論じられたギルドについて、本稿の目的にかかわる経済地域との関係に留

意しながら、検討してみる。

戦前出版された『支那ギルドの研究』¹⁹は昭和7年(1932)に初版の後、手元の版は第4版を数え、学術本ながら版を重ねた注目された本であったことがうかがえる。折しもこの時期には日中戦争が始まり、中国への関心が高まっていたとはいえ、このような学術本のヒットというのは興味深い。日本では言葉だけしか知らない層の人たちが、隣国にギルドがあるというテーマに強く惹かれたのであろう。

内容的には一般人にとっては難解かもしれない内容と構成からなっている。

まずは、ギルドの東西性とその歴史について述べ、当時「支那ギルド」の研究の必要性を説いている。その理由は「支那ギルド」の多様性に触れ、狭義には「会館」、「公所」だけでは公共建物とか事務所の意味しかないこと。それが広義に俗称として今日あることとし、本来のその意味を表現するなら「社」とか「会」であり、それが今でも生きている。そして商工ギルドに該当する言葉は「行」であり、古くは商工業者が列をなしていたことに起源があるという。一方、手工業者は「作」とも言われたなどの知識を示し、ここからもわかるように、ギルドはそれぞれが共通項と相違点を持ち、その目指す目的は多様であったとする。

欧州でのギルドには商人と手工業者の2グループがあり、支那も同じだが、支那にはもう一つ大きな原則「同郷人」のギルドが存在することが大きな特徴としてある。前述

¹⁵ 根岸佶(1932)『支那ギルドの研究』、斯文出版。

¹⁶ 前掲15。

¹⁷ 前掲15。

¹⁸ 根岸佶(1951)『上海のギルド』、日本評論社。

¹⁹ 前掲15。

の支那における 2 グループも、そのベースにはこの同郷の組織が存在しており、組織を支える地域性の枠が大きな特性となっている。根岸はこれらを展望したうえで、バージェスの分類を参考にしながら、社会的、経済的、同業組合をまとめて「同郷団体」と称し、職業組合、商業組合、手工業組合を一括「経済団体」と呼称し、ギルド商人を「修正ギルド」として研究したいとした。しかし、なぜこの試みが良いのかという説明はなく、「ギルド商人」の名称は面白くないからだ、と面白くないだけを挙げている。背景には欧州のギルドとは似ていても、支那のそれはまとまりがもう少し多様であることへの対応の煮え切らなさが存在するためであろう。また筆者（藤田）は「公所」についてはギルドとすることには理解できるが、「会館」をギルドという概念に入れるかどうかという点については懸念がある。それは根岸が前述したように、「同郷」価値の特殊性が支那の大きな特質にあるということの主張が浮上しきれないことのジレンマと関係する。根岸は自身が提案したこの分類について以下の本文では展開していない。東西のギルド問題の整合性に課題を残したということであろう。

ところで、以上のギルド論を少々論じた後、根岸は「抑々、支那の現状は」と切り替え、「近世的統一国家組織に向かいつつある」というものの、いまだ国家の権力を以て、十分、人民の生命財産を保護することができないのみならず、封建の遺制すら絶滅するに至らないので、旧式ギルドは今なお残存している。・・・この旧式ギルドと輸入さ

れた「支那ギルドが併存する²⁰。」ゆえに、「支那ギルド」を経済学、社会学、政治学から欧州のギルド史、制度史との比較研究が必要になると主張。また、欧州大戦後、社会主義やボルシェヴィズム思想が流れこみ、労働組合や商工使用組合、貧農組合などの組織化が、ギルドに影響を与え、圧力が加わった。そんな中、国民党は、職業組合を国民会議の代表にすべきとし、実際それら代表者を集め、財政、経済、商工などを含む国民会議を開き、新約法を制定した。さらに色々な組合が生まれつつある。知識階級は大同世界の共同自治の協賛社会への到達を目指している。そのためにはこれらの組合を利用せねばならないだろう。その点で、支那組合の歴史研究が将来にわたっても必要だとした²¹。

根岸は、自分のギルド研究とその必要性について、時流に乗せることをアピールすることを試みたのであろう。

同郷団体

しかし、このアピールは、時局のなせるものであったといえる。なぜならこのあとの本文は、思い切り学術論文の体裁をとっているからである。

根岸は本編では、まず本命である同郷団体をその歴史から解き明かしてゆく。その始まりは不明としながら、官吏の相互扶助を図った同郷団体が最初ではなかったかと、明の初めに北京にできた江蘇会館を取り上げ、清国期になると各地に会館ができたことに言及し、北京の全浙会館や奉天の直隸会館の事例を示しているが、書院生の「大旅

²⁰ 前掲 15、25 頁。

²¹ 前掲 18。

行」の調査成果も利用したように見える。満州は山東と直隸からの移民が多数を占め、それぞれ山東と直隸の二つ会館を作った理由はよくわかる。また商民会館については山東半島の芝罘の福建会館を取り上げている。清国後半期に福建の商人たちが北支の市場を開拓するために進出し 1858 年に芝罘が貿易港となり、開放されるとここが貿易と商業のセンターとなり、山東の中心地となり、福建の商人たちはさらなる活躍の場を得た経過がうかがわれる。そしてその拡大のなかで、新たな「公所」も生み出している。また、漢口も事例として嶺南会館があげられている。海外へも取引をしていた広東商人たちは、湖南省経由で長江中流の漢口へも進出した。取り上げた事例は代表的ではあるが、全体の中の位置付けやそれぞれの市場圏、組織の機能、構成などはあまり個別的には触れておらず、まだ支那メインランドにおける事例研究は研究途上にあつたように見え、むしろ、台湾や日本における事例の方に力が入っているように見える。調査がしやすかったためでもあろう。ただし、概念的な「同郷団体の設立」や設立方法、会員、組織、目的などについては、丁寧に追っている。

同郷団体からうかがわれる地域の特質

根岸は以上のような同郷団体の設立をめぐる情報の中で、同郷団体には強い関心を持った。「会館」、「公所」の理解と研究を進めるうえでは当然の到達点であつたものと思われる。それは根岸が理解したそれら商業組織の背景でもあり、それが各地域のまとまりと地域性を表すことにもなって表れたことへの興味であつたように思われる。

例えば、以下のとおりである。

(ア) ある土地で生産条件に合う生産物はその販路が広がる面がある。例えば、安徽省の茶と墨、山東省の眉紬、四川省の薬劑、塩、白服頭彰の木材、漆器、江西祥省夏布、紙、などである。

(イ) また製造業者が特定地方に集中するため、全国市場へ供給できるケースがある。景德鎮の磁器、紹興の老酒、広東の雑貨、絹織物の南京、杭州などで、地場の商人たちは、これらの天下の一品を抱え、各地へ販売に散った。中には販売地へ定住する商人もいた。

(ウ) 各地で特殊な技能をベースにした商人たちの活躍例。

山西人はやせた土地環境の中、勤勉貯蓄し、金銭を見ることが命のごとく、冷静で銀行家や質業に適し、数百年の節約貯蓄を以て、各地に為替銀行、票号を設立、清国の保護も得て、同業を独占した。北支、満州の関係者の多くは山西出身者が多数を占めているなど、当時経済界の一大勢力であつた。

また広東人は古くから航海に優れ外国人との接触も多く、豪快な性格もあつて外国貿易で巨額の資金で事業を展開してきたため、山西人と勢力を 2 分してきた。広東人に似たのは寧波人で、海運業に従事、上海が開港すると、多くが上海に移住して、質朴な性格もあつて銀行業に従事してきた。根岸は寧波人が広東人と山西人の折衷的なところがあり、隠然とした勢力を持つてきたとしている。

紹興人の存在感もある。かれらは文筆に長じ、法理的な頭脳をもつため、清国時代には官吏となり、財政や裁判などの公文書を起草し、公務の職を得てきたとしている。

また、山東や江北は土地がやせ、水害も多かった所以他们は満州や上海の苦力や下級労働力として出稼ぎ労働力となってきた。北京だけで見ると、水汲み人は山東人、俳優は安徽人、銀行家は山西人、裁縫師は南方人だと、出身地と仕事との間には強い関係が見られるとした²²。

以上のような土地条件により、故郷から他郷に出て様々な仕事に従事するケースは多い。そんな彼らは出稼ぎ地で客幫とか籍幫と称される中で、外部からの圧力に対して、自衛をし、財力のあるものたちが寄り合い、同郷のクラブである「会館」を設立し、そこを仕事や生活の拠点とした。その際、その会員は職種や目的によって、それぞれの「幫」を作るため、各種の小団体が「幫」を組織化して「会館」を作ったといえる。

このような外部からの圧力は、地方だけではなく、拠点化した上海でも生じている。上海が貿易港として開かれると、各地から商人や出稼ぎ人が上海へ集まってきた。特に上海に近かった浙江省寧波の商人たちは、開港前から上海のフランス租界の外接部に用地を求め、寧波幫からなる「公所」(四明公所)を建設して同郷の拠点とした。ところが開港後のフランス租界が発展すると、フランス側は道路を伸ばし、領域を拡大したため、会館の場所はフランス租界の領域の中へ入ってしまった。「公所」はすでに異国の上海などで亡くなった同郷人の死体を保持したり(丙舎)、墓を作ったり(義塚)していたため、フランス租界側はそれを嫌い、道路工事の対象地としてこの「公館」そのものを追い出しにかかったため、この寧波の

「公所」の会員たちは抗議し、暴動を起こし、外交問題にまで発展する事件となった。結局、清国側が賠償金を支払い、いったんは収まったが、1898年、フランス側は兵を再度派遣し、再び追い出しにかかり、垣の破壊をしたため、寧波人たちは一斉に店を閉じ、雇用者はストライキをし、暴動まで起こした。そこで南京総督の劉坤一の使者とフランス官憲とのあいだでの厳しい交渉が行われ、上海の外国人が寧波人を支持したこともあって、官憲側は「公所」内に棺を置かない条件で妥協した。「公所」パワーの抵抗がフランスのパワーを制するまでに成長したことを示した事件であった。

2. 『上海のギルド』

根岸侑は、戦後の昭和26年(1951)、『上海のギルド』を出版している²³。出版は戦後、日本がGHQの手を離れ、独立した時期で、民国の蒋介石が本土から追われ、台湾へ政権を移した直後であった。したがって根岸のこの著作は、それ以前の戦前の民国中国をベースにしており、それも最も商業力と経済力が集中した上海のギルド群(例えば寧波ギルド群、銭荘ギルド群、銀行公会群、米業ギルド群、繭・糸・綢ギルド群、建築業ギルド群、手工業幫、新たな商会など)を例示しながら取り上げている。前述した『支那ギルドの研究』²⁴が民国期も一部含みながら清国期のいわばギルド原点の研究であったことからすれば、この『上海のギルド』はその後の民国期を中心とした後継のギルド展開の軌跡も含めた研究成果だといえる。

²² 前掲 18、77-76 頁。

²³ 前掲 18。

²⁴ 前掲 18。

辛亥革命後の国民党による民国中国は、清国期からの移行の混乱期を含みながら、商業組織についても西欧流の、一部は日本流の新たないわば近代的な政策を打ち出した。そのような中での伝統的ないわゆるギルド組織であった商業組織がどう対応したかについても多分野に及ぶ組織をも意識した事例を取り上げることにより、検討している。その変化の中で、根岸は伝統的な商業組織が、「会館」、「公所」時代に商人自らが作り上げたときに見られた平等主義、民主主義、合議主義、管理者董事への監督システム、公開主義の組織であったことに注目し、それらの流儀が、西欧流で国民政府が導入、設立した新たな全市の商人の利益を保護増進しようとし、上海初となった各ギルドの上位にもうけられた「商会」や「商民協会」の組織化、地方へも作られた「国民協会」などの組織化、さらにそのベースになった「商会法」などの受け入れもスムーズであったとする。

それは明治維新による急激な近代化を目指した日本の商業組織は、中国のギルドのような経験を踏んでおらず、明治維新後に民主化の思想や実践がスムーズでなかったのに対し、その点では中国の商業組織の方がより民主化がすすんでいたとし、この経験領域が民国の国政が国民革命をめざすその後の在り方にも影響したとした。このように商業組織について、根岸はギルドという歴史とそれに含まれる伝統組織を踏まえた民国中国の先進性を指摘した。

このような過程で、折からロシアの地下組織やそれに指導された共産党の浸透、辛

亥革命がもたらした西洋思想もあり、国民政府は国民国家への道筋にそのような勢力へ対抗も意識し、民国国民が近代化へ進む模索を行った。

根岸は、以上のようなギルドという形の組織を通じて、中国人とその集団性、経済活動、文化と伝統性、思考、東西南北の地域枠と中国国家論、そしてユーラシアの東西文化論、などへのアクセスが可能であるという論点を示そうとした。

なお、このような展開を示そうとした根岸の成果に触発されて、仁井田陞²⁵、そして根津の弟子でもある内田直作²⁶らのギルド、華僑研究もうまれたことを付記する。

IV 啓蒙的認識と紹介

最後に「会館」「公所」について、一般庶民（日本人）はどのように情報を得、理解していたのかについて見てみる。

戦前段階では、上海は日本から見て最も近い街であり、往来しやすい街であり、異国情緒を中国だけでなく租界を通じてイギリス、アメリカ、フランスの世界を味わえた町であった。上海との貿易や交流が活発になるに従い、多くの日本人がビジネスや観光の旅に出かけ、上海へ出かけ仕事を求める日本人も増加した。そして年々拡大する日本人町に定着する日本人も多かった。1910年代に1万人を超え、1920年代には2万人を超え、1930年代中期には3万人、その末期には5万人、1940年には7万人、同40年代には8万人、終戦直前には実に10万人に達した。こうして上海北部の米英共同租界の紅口地区には、日本人町が形成された。当

²⁵ 仁井田陞（1951）『中国の社会とギルド』、岩波書店。

²⁶ 内田直作、たとえば、（1982）『東南アジア華僑の社会と経済』千倉書房、など。

然そのような中で、上海案内書がまとめられ、多くの旅行者に関心を与えた。その代表的案内書が上海日本堂書店発行の『上海案内』²⁷である。初版は大正2年(1913)、年々新情報を加味し、昭和2年(1927)この案内書は、第11版に達している。この案内書がこれだけ版を重ねたのは、今日のように写真や図柄で雰囲気をお届けのではなく、必要事項を中心に正確に詳細な情報を読者に届けたという点と、毎年多くの日本人が上海へ移住したこともあった。A5版であるが500ページを超える情報の塊で詳細な内容である。単なる観光客だけでなく、移住地として来住してきた日本人にも正確に上海を知らせ、認識させようとしたものと思われる。

従って、この書の中には「商業団体」という項目もあり、約10ページにわたってこの説明とデータが示されている²⁸。まず最初に「会館」が紹介され、「他郷に居住する同郷人が、周囲の住民及び小官吏の威圧迫害を免れるがために吉凶禍福を誓いて組織したる同郷団体なり。」と要領よく簡潔しめされている。そして「会館」はそのごとく同郷者同胞の団体であるために、必ずしも商人たるを要しない。然れども他郷に出でて業を営む者の多くは商人であり、かつ財産を擁する多くは商人たるがため、自然に「会館」は商人団体の性質を帯ぶるにいたれるものである。そしてその目的は次の通りとして示している。

- ①協働に危険は一致してこれを防衛する。
- ②天災事変貧困及び疾病に対する相互扶助。
- ③共同の尊信する神をまつり、その歡を共

にす。④共同の丙舎に殯す。⑤共同の墓地に葬り、其の哀をともしする、の5項があげられている。

長年上海に住みしっかり見分調査した実績による地元上海の日本人執筆者による表現で、簡潔でわかりやすい表現となっている。初めて知る日本人にもよく理解できそうである。

次いで「会館」が54紹介されている。「公所」名も交じり含まれ、ほぼ半々であり、この時期「会館」と「公所」の両者の間の明確さは弱まっているように見える。

次に「公所」があげられている。そこでは次のとおり。

「同業者が共同利益を保護増進するために組織したる商業団体なり。」とし、その目的は次の通り。

- ①会員の数を制限する。②徒弟法を設け、会員をして事業を独占せしむ。③度量衡、貨幣、商習慣を一定す。④商取引を便利にす。
- ⑤水陸運送会社と特約す。⑥会員の貨物を安全に速達せしむ。⑦社館章程に違反するものはこれを罰す。⑧紛争を惹起する者はこれを仲裁す。⑨会員は協働担保相互救済の性質を有す。⑩会員が訴を起すときは、会員の名を以てせず、理事の名を以てす。⑪会員の負担は可成り協同してこれを償還す。

以上のように、「会館」とは異なり、かなり具体的な商取引をめぐる約束の「章程」の紹介になっている。

そして以上の伝統的な「会館」と「公所」に対して、民国政府が誕生したのちに策定された「商会」の「章程」が次である。

「これは支那政府の発布せる「章程」によ

²⁷ 杉江房造(1913~1927)『上海案内』、日本堂書店。

²⁸ 前掲27、251-258頁。

り設立された。」として次の通りその内容を紹介している。

①全国港頭必ず「商会」を置く。②彼此連絡を通ず。③各商人の隔絶を除きて画一せしむ。④外国の事情を考案す。⑤貿易利権の回収。⑥商業に関する諸問題討議。⑦内外の商況を調査し、公表す。⑧農商工部に建議す。⑨商業帳簿を画一にす。⑩商業登記を掌る。⑪版權意匠権、特許権を付与す。⑫商品陳列所を設立す。⑬一般産業を保護す。⑭商人に代わりて訴訟す。⑮内外商人の紛議を仲裁す。⑯間実業学校を設立す。（以上）

次いでこれらの「公所」「会所」145件を示している。

最後は同じく民国期に設立された管理組織の「商議会」の紹介である。

これについては「市内有力なる商店または「公所」が全市商人の利益を保護増進するため、姿勢を管理せんとする団体なり。」とし、これについては具体的に次のようにその機能を示している。

①市政の事務管理については村正村副（父老）の執行に酷似す。
②市民の公選に非らずして市政に参与する。
③資産、徳望卓絶せる商店または「公所」の代表者を以て組織す。

そして「一般の支那商人が機を見るに敏で、ことを決することが速く、利があれば邁進して行動するのは、このような商事団体の存在が大きい」と付加している。そして市内に19の商議団があることを紹介している。

以上のように、民国が商業組織の近代化のために新たに作った組織は、既存の商業組織をその上位から管理しようとしたものではあるが、その際も既存の「会館」、「公所」

の機能を生かしながら展開しようとしたことがわかる。民国政府も伝統的に形成された「会館」、「公所」の存在を無視できなかったことがわかる。

おわりに

これまでも、中国人は商売が上手な商人の国だ、とはよく耳にしたことが有る。しかし、中国人はみな商売人であるわけではない。かつて城壁を囲んだ防御都市は商人が住み、商人はその内側だけでなく、外へ出かけても商売をした、という話もよく聞いたことが有る。シルクロードもその商売ルートのなせる結果である。今日、中国人は世界中に広がり、その多くは商売人が前線に立っている。なぜかという問いの答えはい色々あろうが、其の答えの柱の一つが本テーマの「会館」、「公所」にある。

本文でもふれたように、長い歴史の中で、中国の商人は最下層に位置付けられ、王朝や地方政府からも庇護されなかった。そのため自力で自分たちを個人でなく集団の組織で守ろうとした。しかも、彼らの出身地への郷土愛は強く、その集団性と郷土愛が結合した組織が「会館」、「公所」という組織である。今日、大雑把に言えば、企業の本社地が出身地であり、事業拡大で進出した各地支社、支店、営業所の組織が「会館」や「公所」であるといえる。その際、業種が多様化しても濃密な親族企業であれば「会館」的になり、出身地以外や異業種が共同のメンバーに加われば、「公所」的になる、と理解することができる。その際、特徴的なことは、常に外圧下であり、指導者任せでなく、指導者は選挙で選ばれ、責任を持ち、課題案件も合議制を取り、きわめて民主的な運営もな

されていたことで、一種の多様な独立国家体制にあったといえる。同一郷土からの出身者を拒まず、死亡すれば墓地も用意し、骨は故郷へ戻すことまでした。それが発展するにつれ、宿舎、病院、学校、娯楽場、神仏の祭祀場、など総合的なセンターへと発展した。このような場所が全国各地へ錯綜して作られた。

筆者（藤田）はそれを解きほぐし、そこに地域原理を見出だそうとする作業に取り掛かろうとこの第1報をまとめた。商業はこれまでの中国ではまさに国家経済社会の根源であり、国家のコントロールが効かない商人組織が国の形を作ったという点に強い関心があり、次号以下でそれを展開できたらと思っている。

本号はその出発点である。しかし、従来日本の国外例であったため、関心が持たれなかった伝統的な商業組織に、既存の研究者の成果を踏まえ、アプローチを図った。日本人研究者では、19世紀後半の清国時代末期に、日清貿易こそ列強に侵略される中国と、明治維新により独立してまだ間もない日本を救い、発展させる道だと説いた荒尾精が、清国漢口へ渡り、岸田吟香の援助や流浪してきた日本青年たちを私塾で教育しつつ、清国の商取引を本格的な現地調査をベースに初めて実施し、この「会館」や「公所」の存在に気づいて日本に紹介記録した。まだ、荒尾の調査対象は上海と漢口どまりであったが、この情報は次に荒尾が設立した日清貿易研究所においては、清国の重要な商取引のシステムとして学生たちに教授したはずである。この頃、欧米の幾人かの研究者もこのシステムに気づき、関心を持ち、かつてヨーロッパ中世に展開したギルド制度に似

ているとして、研究が行われ、「清国のギルド」としてこの研究領域では有名になった。ただし、「公所」を中心としたギルドであれば、ヨーロッパギルドとの共通性が見られそうであるが、「会館」についてもギルドとみなすことには距離を感じる点もある。

ところで、荒尾精の調査報告の中の清国の商業組織の調査は、対象が限られていたとはいえ、関心を持たれ、その証拠として、1901年に上海に設立された東亜同文書院の書院生たちの手になる現地調査では、さっそくこの「会館」と「公所」も調査研究対象として取り上げられている。書院生の最初の数年間の集団調査では、早くもこの「会館」、「公所」調査が行われている。初めて知る商業組織に、書院生たちは卒業後の貿易相手の奥の深さを見た思いを持ったかもしれない。その後の本格的に始まる各地の調査旅行でも必ずこの「会館」「公所」が書院生の調査対象となり、広がっていった。

そしてその影響を受けたもう一人が根岸侑であった。体調不良もあって、若くして赴任した書院を去り、書院本部、東亜同文会の『支那経済全書』全12輯や『支那省別全誌』全18巻の編集を手掛けた根岸は、書院生による商業組織の調査記録にさらに心をときめかしたのであろう。その後、時に清国、続く民国にでかけ、特に上海ではそれら組織のいくつかの訪問調査をしている。

根岸も調査が進むにつれ、「会館」、「公所」の本質が、国家や地方政府の保護もなく、商人たちが自ら基本的には公平で当時日本では見られないほどの自立的な民主主義体制を作った中で、商人世界を形成していたことを知った。それゆえ、戦後、民国期の後、そこに共産中国が誕生し、国家権力がそれ

をどう変化させるかについては、すでに商人界に成立していた民主主義システムが守られるかについて抱いた思いに胸騒ぎを感じていたことが伝わってくる。実際、民国が誕生し、その際国政の議員を業種別に送出す案が出された。これはまぎれもなく、それまでの「会館」、「公所」の組織と構成員の力を無視できない形の案であったといえるだろう。しかも、戦後誕生した共産中国も、全国の議員選出に職種別を単位としている。「公所」で展開した商人や手工業者の力を一方的には無視できず、形式的にはそれによりこの国の伝統を継承する形で、人民の関心をなんとかつなぎ止めようとしたのかもしれない。そうだとすれば、この「会館」と「公所」の歴史性はその根部分で新生共産中国に継承されているのかもしれない。

なお、中国の研究者は、この研究には以前からほとんど無関心であり、あるいは政治的に深められなかったのかもしれない。戦前は欧米と日本の研究がリードした。戦後の毛沢東による文化大革命によってこれらの商業組織は消され、民主的な味があった「会館」、「公所」も制度上は姿を消した。ただ、「会館」、「公所」の建物の中に残された文書が研究者の目に留まり、戦後、資料集が作られている程度である²⁹。近年、日本の研究者である林原文子³⁰は根岸や清水盛光のギルド研究を踏まえ、「会館」、「公所」の資料を使って一部の商業組織を復元しつつ、戦前段階で資本主義化の動きがあったと主

張する中国研究者で上海商会史を中心に研究する徐鼎新の研究と、そこにみられる新しい動きの芽も紹介している。筆者にはそのあたりは不詳であるが、もし、そうだとすると、それが今日の商業組織とどうかかわっているかについては興味深い課題である。

「付記」

本研究を進めるにあたり、2022年度の文部科学省の科学研究費、一般研究(C)の研究助成を受けた。謝意を表したい。

²⁹ 丁目初ほか編(1994)『上海近代研究史』、第1巻、上海人民出版社、716頁。
夏林根ほか編(1984)『近代上海地区方志経済史料選輯』、上海人民出版社、385頁。

³⁰ 林原文子(2008)「清末民初、上海の会館・公所と商会—組織構成を中心に—(1)」、関西外国語大学研究論集、第87輯。
林原文子(2006)「中国近代ギルド研究の論点」、関西外国語大学研究論集、第84輯。